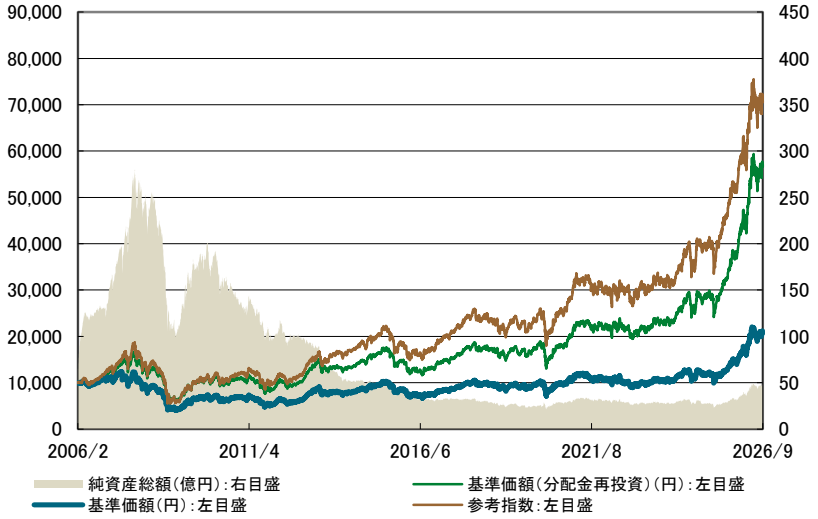
# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 基準価額の推移




※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ 参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。当初設定日を10,000として指数化しています。

## 基準価額、純資産総額

| | 当月末 | 前月末比 |
|---|---|---|
| 基準価額 | 20,812 円 | － 21 円 |
| 純資産総額 | 47.35 億円 | － 0.03 億円 |

## 期間別騰落率

| | ファンド | 参考指数 |
|---|---|---|
| 1ヵ月 | 0.05% | −2.06% |
| 3ヵ月 | 0.54% | −1.58% |
| 6ヵ月 | 31.62% | 23.41% |
| 1年 | 63.63% | 43.68% |
| 3年 | 147.12% | 123.96% |
| 設定来 | 466.23% | 605.14% |

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc.が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　10,480 円

| | 3月 | 6月 | 9月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|
| 2025年 | 30 円 | 530 円 | 30 円 | 530 円 |
| 2026年 | 30 円 | 530 円 | 30 円 | － |

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

### 資産内容

| | |
|---|---|
| 株式 | 96.79% |
| 株式先物取引 | 0.00% |
| 短期金融資産等 | 3.21% |
| 合計 | 100.00% |

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

| | |
|---|---|
| 予想配当利回り | 3.50% |
| 銘柄数 | 51 |

※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 組入上位5ヵ国・地域

| | 国・地域 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 台湾 | 31.57% |
| 2 | 香港 | 25.52% |
| 3 | 韓国 | 21.49% |
| 4 | オーストラリア | 11.20% |
| 5 | シンガポール | 6.26% |

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位5通貨

| | 通貨 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 台湾ドル | 31.57% |
| 2 | 香港ドル | 25.52% |
| 3 | 韓国ウォン | 21.49% |
| 4 | オーストラリア・ドル | 11.20% |
| 5 | シンガポール・ドル | 6.26% |

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10業種

| | 業種 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 半導体・半導体製造装置 | 24.68% |
| 2 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 18.17% |
| 3 | 銀行 | 16.43% |
| 4 | 保険 | 6.68% |
| 5 | 運輸 | 6.61% |
| 6 | 電気通信サービス | 5.29% |
| 7 | 資本財 | 4.09% |
| 8 | 素材 | 3.25% |
| 9 | エネルギー | 2.38% |
| 10 | 耐久消費財・アパレル | 2.27% |

※ 対純資産総額比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### 組入上位10銘柄

| | 銘柄 | 国・地域 | 業種 | 比率 | 予想配当利回り |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 台湾セミコンダクター | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 8.24% | 1.06% |
| 2 | サムスン電子 | 韓国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 8.23% | 3.42% |
| 3 | SKハイニックス | 韓国 | 半導体・半導体製造装置 | 6.21% | 0.83% |
| 4 | DBSグループ・ホールディングス | シンガポール | 銀行 | 5.50% | 4.23% |
| 5 | メディアテック | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 4.09% | 1.15% |
| 6 | 新韓金融グループ | 韓国 | 銀行 | 3.38% | 2.82% |
| 7 | エス・アイ・ティー・シー・インターナショナル・ホールディングス | 香港 | 運輸 | 3.28% | 7.14% |
| 8 | 中国建設銀行 | 香港 | 銀行 | 3.08% | 4.93% |
| 9 | BHPグループ | オーストラリア | 素材 | 2.68% | 3.40% |
| 10 | キャセイ・フィナンシャル・ホールディング | 台湾 | 保険 | 2.67% | 4.31% |

※ 対純資産総額比です。
※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に当社が算出したものです。
※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「－」で表示しています。

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 組入上位10銘柄の紹介

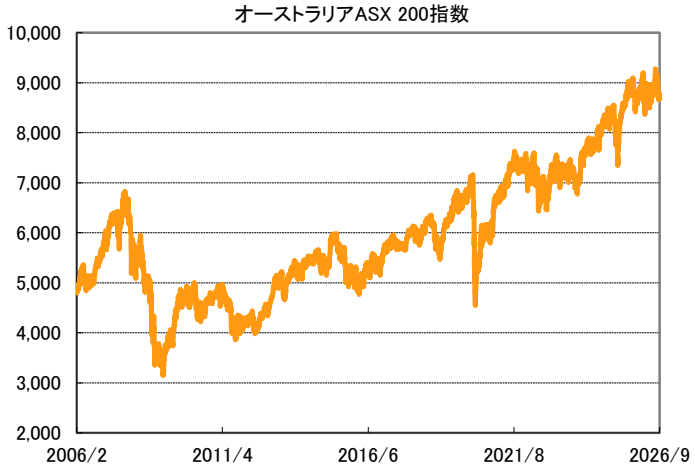
| | |
|---|---|
| 台湾セミコンダクター | 台湾のファウンドリー（半導体受託製造）最大手。業界トップの資本力や技術力を背景に主要欧米企業を顧客として有する。今後もIoT（モノのインターネット）化の進展を背景に各種IT関連製品の需要拡大から恩恵が見込まれる。また、堅調な業績から得る潤沢なキャッシュフローを背景に資本政策についても期待できる銘柄。 |
| サムスン電子 | 半導体やディスプレイ・パネル、スマートフォンなど家電製品から産業用電子機器まで幅広い製品を製造する大手エレクトロニクス企業。AI用途メモリや汎用メモリの業況改善による業績拡大や資本政策の向上が期待できる銘柄。 |
| SKハイニックス | 韓国の半導体製造大手。メモリ製造の専業でAI用途で使用するGPU向けメモリにも強みを持つ。データセンター需要の高まりを受けた業績成長が期待できる銘柄。 |
| DBSグループ・ホールディングス | シンガポールの大手商業銀行。アジア域内に強固な事業基盤を有し富裕層向けの手数料ビジネスも拡大。米国金利の上昇やドル高の恩恵も享受でき、安定的な業績拡大と株主還元が期待できる銘柄。 |
| メディアテック | 台湾のファブレス半導体メーカー。スマートフォン向けICチップに強みを持ち、5G対応スマートフォンの需要拡大を背景に業績成長が見込まれる。堅調な業績から得る潤沢なキャッシュフローを背景に株主還元が期待できる銘柄。 |
| 新韓金融グループ | 韓国の大手金融グループ。銀行・証券・保険など幅広い金融サービスを提供。企業価値向上プログラムによる株主還元拡大に加え、半導体や資本財関連などの輸出関連企業に牽引された堅調な景気動向を追い風に融資拡大による収益成長が期待される銘柄。 |
| エス・アイ・ティー・シー・インターナショナル・ホールディングス | 香港の海運会社。アジア域内に特化したコンテナ海上輸送に従事。海運市況の上昇による恩恵が見込まれ、高いキャッシュフロー創出力を背景とした安定的な配当が期待できる銘柄。 |
| 中国建設銀行 | 中国四大国有商業銀行の一角。高い自己資本比率、良好な資産内容、高い収益性を有する。底堅い貸出の拡大や手数料収入の増加による収益成長と高い株主還元が期待できる銘柄。 |
| BHPグループ | 世界的な資源採掘会社。鉄鉱石、石炭、銅などの探鉱、開発、生産に従事。高い配当利回りが期待できる銘柄。 |
| キャセイ・フィナンシャル・ホールディング | 台湾最大級の金融持株会社。生命保険を中心に銀行、証券、損害保険など幅広い金融サービスを展開。台湾の堅調な景気動向と金利環境の改善による運用収益拡大を背景に安定的な利益成長と株主還元が期待できる銘柄。 |

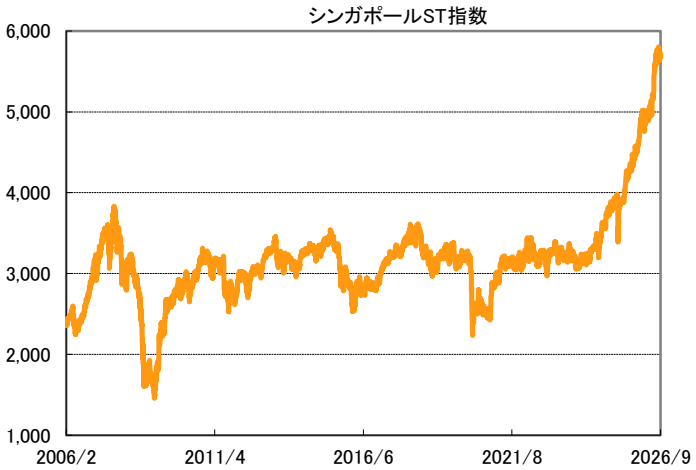
# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

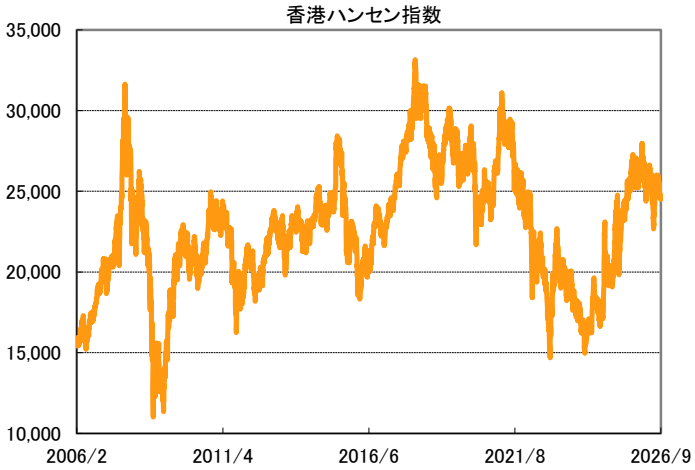
追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 株価指数の推移



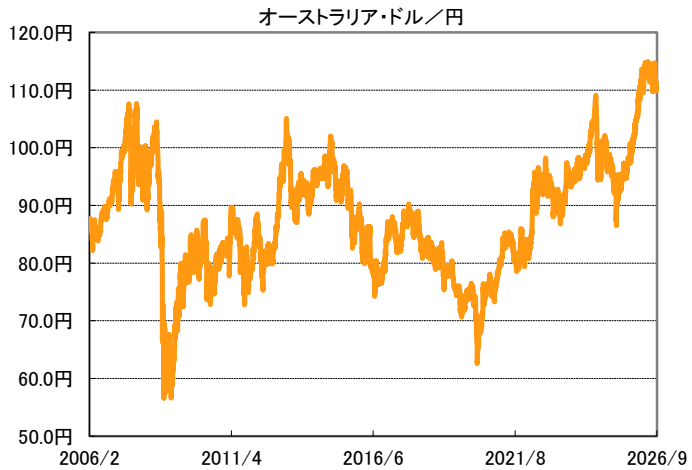



※　データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

## 為替レートの推移




※　データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 各国の株価指数騰落率（前月末比）

| | |
|---|---|
| 台湾 | 3.9% |
| 韓国 | 0.3% |
| ニュージーランド | −0.6% |
| シンガポール | −1.4% |
| タイ | −2.3% |
| オーストラリア | −3.2% |
| 中国 | −3.6% |
| 香港 | −3.7% |
| マレーシア | −4.3% |
| フィリピン | −4.6% |
| インドネシア | −7.0% |

## 各国の為替騰落率（前月末比）

| | |
|---|---|
| 韓国ウォン | −0.4% |
| 中国・元 | −1.5% |
| 香港ドル | −1.8% |
| シンガポール・ドル | −2.0% |
| フィリピン・ペソ | −2.3% |
| 台湾ドル | −2.7% |
| タイバーツ | −2.7% |
| マレーシア・リンギット | −3.1% |
| インドネシア・ルピア | −3.3% |
| オーストラリア・ドル | −4.1% |
| ニュージーランド・ドル | −6.3% |

出所：Bloomberg

※「オーストラリア」S&P／ASX200指数、「台湾」加権指数、「シンガポール」ST指数、「香港」ハンセン指数、「マレーシア」FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス、「ニュージーランド」NZSX浮動株50トータルリターン、「タイ」SET指数、「インドネシア」ジャカルタ総合指数、「中国」上海総合指数、「韓国」総合株価指数、「フィリピン」総合指数

※ 各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

## ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
アジア株式市場は現地通貨ベースでは横ばい、円高により円ベースでは小幅下落しました。
中東情勢を巡る緊張の高まりや良好な雇用環境と原油高によるインフレ懸念の高まりを受けた米国金利の上昇が重石となる中、半導体関連を中心とした成長期待が支えとなり、現地通貨ベースでは横ばいとなりました。円ベースでは日銀の利上げ観測から為替が円高方向に推移し小幅下落となりました。
国別では、良好な月次販売動向や米国テクノロジー大手によるAI（人工知能）関連の新サービスの発表が材料視され半導体関連銘柄が上昇した台湾や韓国がアウトパフォームしました。一方、エネルギー価格の上昇や米国金利上昇を受けた通貨安懸念を嫌気されたインドネシアやフィリピンがアンダーパフォームしました。

【運用実績】
当月は、収益性改善が見込まれるKBフィナンシャル・グループ(韓国)を新規購入したほか、金利上昇恩恵が見込まれるBOCホンコン(香港)やフボン・フィナンシャル・ホールディング(台湾)を追加購入しました。一方、AI関連需要の拡大期待から株価が上昇したメディアテック(台湾)、金利上昇の恩恵期待から株価が底堅く推移してきたDBSグループ・ホールディングス(シンガポール)、短期的な業績牽引材料に乏しい中連重科(香港)などを一部売却しました。
基準価額に対しては、中国の景気減速や米国金利の上昇による銅や鉄鉱石価格の先行き不透明感が嫌気されたBHPグループ(オーストラリア)がマイナスに影響したものの、AI用途半導体の顧客拡大期待に加え米国半導体設計大手との協業拡大が好感されメディアテック(台湾)、メモリ需給の逼迫継続で良好な業績の継続が見込まれるサムスン電子(韓国)やSKハイニックス(韓国)など半導体関連銘柄が上昇し、プラスに寄与しました。

【今後の市場見通し】
中国については、成長材料に乏しく、政策面での支援も見込みにくい状況に変化はないものの、成長に対する期待も低いことから、政策恩恵を受ける銘柄群を中心に選別的な株価上昇を見込みます。
台湾、韓国については、米国を中心にAI関連投資拡大が続いており半導体を中心に関連分野での業績拡大が期待されます。
東南アジアについては、引き続き景気の弱さが意識されますが、中期的には内需を中心に経済の緩やかな拡大を見込みます。

【今後の運用方針】
安定した事業基盤を持ち業績見通しの確度が高い企業、業績改善や資本政策の変化などにより株主還元が期待される銘柄の組入比率を高位に維持する方針です。
業種別では、AI用途半導体や関連部材などAI関連投資の恩恵が受けられる情報技術、金利が高止まりする局面での恩恵が見込まれ株主還元への高いコミットメントも期待できる金融、高い株主還元に加え業績拡大が見込まれる資本財、業績安定性の高い通信関連や底堅い業績拡大が見込まれるインターネット関連を含むコミュニケーションサービスなどの組入比率を高位に維持します。

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## ファンドの特色

1. 安定した好配当が見込めるアジア・オセアニアの株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 充実した調査・分析体制により、投資銘柄を厳選します。
3. 原則として、年4回（3月、6月、9月、12月の15日（休業日の場合は翌営業日））の決算時に収益の分配を行います。

## 投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。<br>（基準価額は1万口当たりで表示しています。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。<br>香港の取引所の休業日<br>オーストラリアの取引所の休業日 |
| 換金制限 | ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限（2006年2月14日設定） |
| 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。<br>・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合<br>・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合<br>・やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | 毎年3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）です。 |
| 収益分配 | 年4回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。<br>ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。 |

## ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率1.87%（税抜1.7%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン　≪愛称：アジア配当物語≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2006年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

## 販売会社

| 商号等 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※1 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※1 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | ○ | |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| アイザワ証券株式会社 ※2 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第3283号 | ○ | ○ | | ○ |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第67号 | ○ | ○ | | |
| SMBC日興証券株式会社 ※3 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社 ※4 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）※2 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　ラップ口座（SMA）でのお取扱いとなります。
※3　2024年12月16日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。
※4　換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。